

地域の社会参加と NEET 率

学籍番号 12012065 番

立石真知子

要旨

- 1 日本における NEET の増加
 - 1.1 NEET という言葉の出現
 - 1.2 NEET という言葉の浸透
 - 1.3 NEET とは
- 2 先行研究と問題提起
 - 2.1 先行研究の展望
 - 2.1.1 教育社会学の視点から
 - 2.1.2 NEET を可能にするパラサイト生活
 - 2.1.3 パート労働の現状
 - 2.1.4 ソーシャル・キャピタル指数と完全失業率
 - 2.2 研究方法の展望
 - 2.2.1 操作する変数
 - 2.2.2 仮説とその論理的根拠
 - 2.3 問題提起
 - 2.3.1 なぜこの問題が重要なのか
 - 2.3.2 仮説と研究の方法がその問題とどのように関連しているのか
 - 2.3.3 この研究の理論的、実践的な意味は何なのか
- 3 対象者の抽出
 - 3.1 対象者
 - 3.2 用具
 - 3.3 手続き
- 4 結果
 - 4.1 地域の「社会参加」と NEET 率
 - 4.2 地域の人口比率と NEET 率
 - 4.3 家庭費に占める教育費の割合と NEET 率
- 5 考察

5.1 仮説の検証

5.2 結果からの推論

5.2.1 地域の社会参加と NEET 率からの推論

5.2.2 人口集中地区の人口比率と NEET 率からの推論

5.2.3 家庭費に占める教育費の割合と NEET 率からの推論

5.3 NEET の犯罪から

5.4 NEET 対策と NEET を減らす対策

6 結論

終わりに

参考文献・引用文献リスト

要旨

「就業意欲がなく働かない、「ニート (NEET = 無業者)」と呼ばれる若者たちが急増、平成 15 年 (2004 年) には 63 万人と 10 年前の約 1.6 倍に増加していることが分かった。15 - 34 歳の約 2% に上ると推計される。」(『産経新聞』、2004.5.17 より抜粋)

NEET と呼ばれる若者は就業もしていないければ、在学もしていない。その存在は最近になって取り立たされたもので、その定義や実態はあまりにあいまいだ。

NEET 問題の第一人者である小杉礼子が発表した『学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果 日本における NEET 問題の所在と対応 』(JIL Discussion Paper Series 03-001 . 小杉礼子・堀有喜衣、2003) は、NEET 問題を教育社会学の立場から見たものだ。ここでは、高卒時と大卒時の年齢での NEET の数が多いことから、学校から職業への移行が円滑にいかなかったことを NEET 増加の一因としている。しかし、本当にそれだけだろうか。

そこで、先行研究である『平成 14 年度 内閣府委託調査 ソーシャル・キャピタル 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』での結論「ソーシャル・キャピタルが豊かな地域ほど失業率が低い」を参考に仮説を立て、地域の社会参加と NEET 率に関連があるか考察をした。都道府県別の NEET 率を抽出し、分析した結果、「あまり面識のない他人同士の間にも、共通の目標に向けて協調行動を促すことにより、社会の効率を高め、成長や開発、またはその持続にとって有用に働く社会関係上の資産のこと」(立木茂雄 2004) であるソーシャル・キャピタル指数の高い地域ほど NEET 率が低いという結論に至った。

1 日本における NEET の増加

1.1 NEET という言葉の出現

「「NEET」働かない若者 急増 63 万人」、2004 年 5 月 17 日の『産経新聞』にこのような記事が載っていた。この記事は当日のヤフートピックスのトップページにもなった。

NEET は欧州各国ではすでに大きな政策課題となっていた。産経新聞の記事で NEET について解説をしている日本労働研究機関主任研究員の小杉礼子が、同研究委員の堀有喜恵と共に『学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果 日本における NEET 問題の所在と対応』を発表したのは 2003 年 3 月だった。

しかし、日本で NEET という言葉が大々的に到来したのはこの時だったと言える。

1.2 NEET という言葉の浸透

2004 年 5 月 17 日の産経新聞・ヤフートピックスを皮切りに、NEET という言葉がメディアに出現し始めた。この産経新聞の記事や NEET の存在がワイドショーに取り上げられる事が日増しに多くなっていった。こうして、全くもって知られていなかった言葉がだんだんと日本で浸透し始めることになった。

1.3 NEET とは

2004 年 5 月 17 日の産経新聞の記事によると、「就職意欲がなく働かない『ニート(NEET = 無業者)』と呼ばれる若者が急増、平成 15 年は 63 万人と 10 年前の約 1.6 倍に増加しているという。その数は 15 歳から 34 歳の約 2 %に上ると推測される」というから驚きだ。

そもそも NEET とは何者なのか。NEET とは「Not in Employment, Education or Training」の略語で、働いたり、働くための訓練を受ける意思を持たない若者のことを指す。簡単に言えば、義務教育終了後、在学も就業も家事もしていない若者だ。英国のブレア政権が使い始めた言葉だという。親に“パラサイト”して生活していることが多く、現金が必要になると、1、2 日の短期アルバイトをしてしのいでいるのだという。

しかし、その実態は明確に解明されているとはいえないという。

NEET の数の提示にも様々な某体で差異がある。表 1 を見てほしい。『学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果』(小杉、堀 2003.3)で表示されている 2000 年の NEET 数は 76 万人、『産経新聞』(2004.5.17)で表示されている 2003 年の NEET

数は 63 万人、『AERA』(2004.11.18)では厚労省が 9 月に発表した 2004 年の NEET 数を 52 万人と表示している。発表時期が遅くなるにつれて、より新しい情報が明示されているが、その数は減少している。また、『産経新聞』(2004.5.17)が表示する 1993 年の NEET 数と『ニート フリーターでもなく失業者でもなく』(玄田有史、曲沼美恵 2004)が表示する 2003 年の NEET 数が同数である。実際は、『産経新聞』(2004.5.17)が示すように日本における NEET の数は増加しているのである。

表 1 各論文・記事・新聞が掲載する NEET の数(いずれも 15 歳から 34 歳)

メディア名	発行年月日	データ年数	NEET 数
学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果	2003.3	2000	76 万人
産経新聞	2004.5.17	1993	40 万人
産経新聞	2004.5.17	2003	63 万人
ニート フリーターでもなく失業者でもなく	2004.7	2003	40 万人
AERA	2004.11.8	2004	52 万人

日本において NEET という存在の実態・定義がはっきり決まっているわけではないことを垣間見ることが出来る。原因として、調査による差異も上げられるだろう。また、「就職活動をしていないことから、ハローワークなど公的機関を経由して接触することも難しい。働く意思はあるフリーターよりつかみどころがない存在」(『産経新聞』、2004.5.17 より抜粋)であるのも、その差異の原因のひとつといえよう。

加えて、統計上も「働く意思」重視の区分がされている。「この数字には、ハローワークに通ったり、就職情報誌を眺めたり、年に一度でも就職活動をした人は含まれないから、実際働いていない若者は、もっと多いはずだ」(『AERA』、2004.11.8 : 17 より抜粋)ということからも読み取られる。年一回就職活動し、実際就職をせず働いていない人は「完全失業者」とみなされるのだ。

また、働いている 20 代の若者の中には「心はニート」である者もいるという。『AERA』(2004.11.8 16-19)の記事を参照する。「働いている人(特に 20 代をはじめとする若者の中)でも、仕事にやりがいや楽しさを見いだせずにいる人が存在するそう。どうして仕事をしているのか分からず、NEET への共感を示す。」ちょっとしたきっかけで NEET 化

する可能性もある状態だ。もちろん統計上は「有業者」だ。統計上「フリーター」と区分される人についても同じことが考えうる。働く意味を見いだせず「心はニート」でフリーターをしている人ももちろん存在するだろう。

そして NEET の定義は「若者（15 歳から 34 歳）」で「独身者」に限定されているようだ。「働かない」という状況を可能にする、ある意味自由な身分の表れか。NEET であるとはよほどの特例を除き結婚は不可能である。「若者」という定義は、NEET 発生の地・英国による部分が大きく、日本では高学歴でも NEET に近い実態があることから、対象年齢を 15 ～ 34 歳に広げたそうだ。また、「就業しようという意思を持たず、そのために求職活動すらしていない若者が急増している」(玄田有史・岡田大作 2004) ことが問題とされているからともいえよう。

そして、「ニート」か「NEET」かの表記もあいまいだ。同時に書かれていることもある。どちらかというとな「ニート」という表記のほうが多いようだ。本文では、働く意思のある「フリーター」との違いを強調し、語源を大切にす方向から「NEET」と表記することにする。(ただし抜粋・引用は本文のままとする。)

2 先行研究と問題提起

1 章から「NEET」は最近になって問題視され、あまり定義付けが明確でない様子が読み取れただろう。この章ではこれまでの研究を参考に、どのように今回の問題提起に結びつけたかを説明する。

2.1 先行研究の展望

これまでの研究を明示する。直接 NEET に触れたものばかりではない。最近になって問題視されるようになった NEET 問題が、日本で問題になるに至った原因と考えうる事柄についても参照したい。

2.1.1 教育社会学の視点から

『学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果 日本における NEET 問題の所在と対応』(JIL Discussion Paper Series 03-001 . 小杉・堀、2003) は NEET を教育社会学の視点で捉えていたものだ。前出したが、ここでは 2000 年における 15 歳から 34 歳までの NEET の数を 76 万人と記してある。

「特に 19 歳・23 歳という学校を卒業後 1 年程度の年齢にあたる無業者が増えていることに注目。この事実は学校卒業段階での職業への移行プロセスの変化から生まれた無業層であることの裏付けだ。」(小杉・堀 2003) という。

「非労働力化することは本人にとっても社会にとっても大きな損失だ。学校から職業への円滑な移行を支援するために施策が必要である。ひとつは在学中の就業体験をはじめとするキャリア教育をし、就業意欲を高める策だ。そして無業の若者に就業への移行を促進するセーフティネットの機能だ。

そこでここでは、学校以外の NPO や民間企業を含む「若者への就業への移行を支援する機能」が現在どのような役割を果たしているのか、ヒアリングで調査し、分析している。調査によると、対象者の就業への心理的距離や年齢・学年により、機関別の働きかけが異なっているという。これまでの企業・家庭における就業訓練とは異なり、就業支援サービスに頼った現状が浮き彫りとなっている。」(小杉・堀 2003)

NEET 増加の原因を、就業教育の少なさや学校から職業への移行プロセスにあるとしているのは興味深い。ここでは就業意欲のない若者、社会とのかかわりをうまく出来ない若者に対する働きかけを NEET 問題解決の糸口と考えているといえる。調査する対象の機関も、ひきこもりから社会との結びつきを持たせる機関から、就職について悩んでいる若者支援の職業斡旋機関までと、範囲の広さがうかがえる。

2.1.2 NEET を可能にするパラサイト生活

働いたり、働くための訓練を受ける意思を持たない若者で、現金が必要になると、1、2 日の短期アルバイトをしてしのいでいる NEET。そんな NEET 生活を可能にしているのは親に“パラサイト”した生活だ。

親元で自分が得た収入を趣味など自分のお小遣いとして使い、リッチな生活を送る独身者が「パラサイトシングル」と名付けられ、問題視され始めたのは 1997 年だ。この分野の第一人者、山田昌弘によれば『パラサイトシングル』とは学卒後もなお親と同居し、基礎的生活条件や家事労働を親に依存している未婚者のことで、1980 年代以降増え始めた。親と同居すれば、嫌な仕事はしないで済むし、住むところと食べ物に困らない。親の子供を依存させておく意思と経済的余裕から生まれた。」(『パラサイトシングルの時代』、ちくま新書、山田昌弘、1999) という。つまり、働かない若者「NEET」は、基礎的生活条件や家事労働が親依存という条件はそのまま、嫌な仕事をしないことがクローズアップさ

れた形ととることが出来る。「パラサイトシングル」との違いは、彼らは楽しむためにどんな形であれ働いているということにある。

「生活水準が低くなるから結婚生活を避ける、すると理想が高くなって未婚のままにいる。『パラサイトシングル』は未婚化の結果と原因になり、経済的にも悪循環を生んでいる。」(山田 1999)という。これはNEETにも言えることである。収入が少ないと、結婚生活への移行が経済的に不可能になり、意思的にも避ける。また、NEETが独身者と定義づけられている要因とも言えよう。

「1990年代の失業の主役は若者だった。しかし失業率が高いのにそれほど社会問題にならなかった。その原因はパラサイト生活だ。」(山田 1999: 106)という。まさに今「NEET」が働いていなくとも生きていける現状そのままである。

「好きな仕事ならする。派遣・パート・アルバイトであくせく働かない。つまり『労働』の趣味化がパラサイトシングルの間で起こっているということだ。」(山田 1999: 106-107)様々な理由で働く意思を持たないNEETは好きな仕事さえ見つからない、見つけようとしないうちにあることになる。

『パラサイトシングルの時代』は1999年に出版されたものだ。パラサイトシングルは親の高齢化・要介護の影響で減ると予測されている。しかし2004年、より悪質なNEETが問題視され始めている。この本には現在のNEETたちの生活を可能にするからくりが示されている。そして現状を予期させる内容とも取れる。

2.1.3 パート労働の現状

『大競争時代の日本の女性パート労働 国際比較の視点から』(明石書店、2001、三山雅子)を参照する。ここでは、「1982年以降男女とも非正社員が増加しているが、1982年から1997年にかけて、女性の雇用の中心は非正社員で、非正社員雇用の中心は女性の場合パートにあるので、その限りにおいてパート労働問題は女性労働者の問題である。」(三山 2001)としているが、NEETの場合、働いたとして「働き方」はパート労働であるので、パート労働の現状を知る上でも参考にしていく。

パート労働の働き方は「フルタイムと同じかそれ以上に働く擬似パートが存在する一方、1990年代に入って、週間就業時間が15～21時間と相対的に『短い』労働者の増加が見られる」(三山 2001)という記述からも分かるように、二分化が見られる。

そして、労働内容も「80年代後半にも存在していたほぼ正社員と同一の『基幹パート』

と正社員の仕事のうち『定形』業務を中心に補完する『補完パート』の二つのタイプがより重要性を増加させた。戦力化タイプにおいて二つの異なったパートが存在していることがわかった。」(三山 2001)と二分化が進んでいる。

これは「労働の有り様の変化は情報ネットワーク化の影響も大きく、人件費含めあらゆるコストに対して世界中が競争相手になった大競争時代に、仕事の簡素化・必要な労働力量の減少を可能にした。」(三山 2001)ように「情報ネットワーク化」によって、知識や経験に基づいた仕事をする必要性が(特にパート労働者は)なくなった現状が読み取れる。よって、「正社員数がパートを中心とした非正社員数を下回る産業・職業の出現」(三山 2001)が可能になったのだろう。

こうしたパート労働の現状が、若者に働くことへの希望を持たすことが出来ず、働こうとしないNEETを生み出す一因と取れなくもない。また、知識が必要でなく、週就業時間が相対的に短い「1、2日のアルバイト」をして食いつなくNEETを可能にしているのだ。

2.1.4 ソーシャル・キャピタル指数と完全失業率

以上、2.1.1「就業教育」2.1.2「パラサイトシングル」2.1.3「パート労働」は日本全国で起こっている現状だ。NEET問題を初めに扱った論文は『学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果 日本におけるNEET問題の所在と対応』(JIL Discussion Paper Series 03-001・小杉礼子・堀有喜衣、2003)で、2.1.1で前出のように教育社会学の立場からの見解を示していた。

地域性に重きを置く。『平成14年度 内閣府委託調査 ソーシャル・キャピタル 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』、内閣府 国民生活局編、2003』はソーシャル・キャピタルの試算値を用いて、ソーシャル・キャピタルが国民生活等の改善に効果をもたらす可能性について分析したものだ。

まず、あまり聞きなれない「ソーシャル・キャピタル」という言葉から説明をしたい。『イミダス'04』(立木、2004: 1050)のよると、「ソーシャル・キャピタル」とは「あまり面識のない他人同士の間にも、共通の目標に向けて協調行動を促すことにより、社会の効率を高め、成長や開発、またはその持続にとって有用に働く社会関係上の資産のこと」だ。日本ではソーシャル・キャピタルに関する調査研究はまだ尾についたばかりだという。

「2002年度の内閣府の委託研究によれば、共同体的な人間関係が維持され、ソーシャル・

キャピタルが豊かな地域ほど安全・安心な暮らしに関連する失業率や犯罪率が低く、出生率は高い。」(立木 2004) のだそうだ。

内閣府の調査を参照すると、「地域によってソーシャル・キャピタルの豊かさは異なり、ソーシャル・キャピタル指数と完全失業率は統計的に有意であること」が確認できる。その根拠を内閣府が地域ごとのソーシャル・キャピタル指数を試算した際に用いた指標から探してみたい。各指標は大きく分けると、「つきあい」「信頼」「社会参加」の三点だ。具体的には、「つきあい」の項目では近所づきあいの程度、友人・知人・親戚との交流の程度を問い、「信頼」の項目では一般的に人を信頼するかという漠然としたものから、近所の人・友人・知人・親戚への信頼度を問い、「社会参加」の項目では地縁活動的な参加状況、ボランティア・NPO・市民活動への参加状況、寄付状況を尋ねている。つまりソーシャル・キャピタルが豊かな地域とは、構成要素である三点、他人とのつきあいが充実していて、他人への信頼が厚く、地域への参加が盛んな地域である。そしてそれは、実際の質問内容からも分かるように、他者とかかわることを億劫がらず、自分のことだけでなく他人のことも配慮する傾向にある地域といえる。

「あまり面識のない他人同士の間にも、共通の目標に向けて協調行動を促すこと」「他者とかかわることを億劫がらず、自分のことだけでなく他人のことも配慮すること」、これらは「働く」上でもっとも重要なことである。また、働きたい職業を見つけるためには、社会に出て実際働いている人との接触が意味を持つ。

そして、完全失業率とは労働力人口(就業者+完全失業者)全体に対する完全失業者の割合、つまり働く意思がある人全体に対する職がない人の割合だ。失業には、不況による雇用機会の減少が理由としてあるが、雇用のミスマッチも多いに考えうる。ミスマッチの発生には主に、職業能力の不一致、情報の不完全性、労働者や企業の選好といったことが影響しているものと考えられる。こうしたミスマッチを回避するには、幅広い他者との交流、そして他人への配慮・協調行動による自分自身の成長が大前提といえよう。そうした地域ではソーシャル・キャピタルが豊かだ。よって、ソーシャル・キャピタルの豊かな地域ほど、完全失業率が低いという結果が出たといえる。

2.2 研究方法の展望

以上の先行研究から、特に 2.1.4 のソーシャル・キャピタル指数と完全失業率との関連性の有意に重きを置いて話を進めていく。2.1.4 でも述べたように、「働く」ということは

一種の「社会参加」であり、「社会活動」である。働きたい職業を見つけるためには、他者との接触やそれに伴う自身の成長が重要だ。実際に「働く」ためにも人とのコミュニケーションを伴い、人と何かを進めていくこと・協調性が不可欠になってくる。よって、ソーシャル・キャピタルの豊かな地域ほど、完全失業率が低いという結果になった。

2.1.1 で、小杉・堀が間接的に接触した NEET からは、就業知識が不足している者、引きこもり、不登校であるなど「社会参加」が未熟な性質がよく読み取れる。また「働く」という行為を避けたり否定したりする様子や、不得手とする性質も読み取れる。こうした性質は育った環境の「社会参加」度、つまりソーシャル・キャピタル指数と関連があるのではないかと考えた。他者との接触の機会や信頼が不足しているからこそ、働くことに否定的ではないのか。働くという段階になるまでの自己の成長がなされていないのか。

もちろん、引越しによって環境の影響を受けていないことも考えうる。いつの環境が人間形成にもっとも影響があるかはさておき、ここでは現在住んでいる地域での比較とした。引越しで環境が変わって「働けない」なら、「働けない」その地域性に原因があると考えるところにする。

2.2.1 操作する変数

2.2 で示した、ソーシャル・キャピタル指数と完全失業率との関連性、そして実際の NEET の特性からソーシャル・キャピタルの豊かな地域ほど、その地域の NEET 率は低いのではないかと考えた。

そこで、各都道府県の、ソーシャル・キャピタル指数(2002年)・ボランティア活動行動者率(2001年)・合計特殊出生率(2001年)・完全失業者率(2001年)・人口比率(2002年)・家庭費における教育費の割合(2001年)を変数とした。

ボランティア活動行動者率を変数にしたのは、ソーシャル・キャピタル指標の構成要素であるのはもちろんのこと、「ボランティアの活発な地域ほど失業率が低いこと」(『ソーシャル・キャピタル 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』、内閣府 国民生活局編、2003;1)による。合計特殊出生率・完全失業者率は「ソーシャル・キャピタルが豊かな地域ほど安全・安心な暮らしに関連する失業率や犯罪率が低く、出生率が高い。」(立木 2004)ことからだ。人口比率を変数に加えたのは、「フリーターは明らかに都市集中型だった」(小杉礼子「増加する若年非正規雇用者の実態とその問題点」、2001)ことからだ。そして、家庭費における教育費を変数としたのは、学業に対する家庭・地域の力の入れよ

うが NEET 率と関連があるのではという考えからだ。

NEET 率がどの地域性と関連があるか調べるため、「社会参加度」以外の変数も視野に入れることにする。各都道府県の NEET 率を求める手順は、3.3 に示す。

2.2.2 仮説とその論理的根拠

ソーシャル・キャピタル指数が低い地域ほど、ボランティア活動行動者率が低い地域ほど、合計特殊出生率が低い地域ほど、完全失業率が高い地域ほど、NEET 率は高い。また人口集中地区の人口比率が高い地域ほど、その地域の NEET 率は高い。そして、家庭費における教育費の割合が高い地域ほど、NEET 率は低い。以上の結果を予測、仮説とした。

つまり若者が NEET になるのには、育ってきた社会環境、そして育ってきた地域の社会参加度に関係があるか否かを探ろうとしている次第である。

「社会参加度 ソーシャル・キャピタル指数・ボランティア活動行動者率・合計特殊出生率・完全失業者率 と NEET 率の関連・ソーシャル・キャピタル指数が低い地域ほど、ボランティア活動行動者率が低い地域ほど、合計特殊出生率が低い地域ほど、完全失業率が高い地域ほど、NEET 率は高い。」を仮説とした論理的根拠を述べたい。2.2 で示したように、「働くこと」を社会活動の一環と見るからである。そして、2.2.1 で示したように、完全失業率とソーシャル・キャピタル指数との関連、実際の NEET からである。以上から、「社会参加」度が高い地域ほど、NEET になる若者は少ないという予測をたてた。

また、「人口比率が高い地域ほど NEET 率は高い」この仮説の論理的根拠は 2.2.1 に示したように、都市集中型のフリーターという事実からである。

「教育費が低い地域ほど、NEET 率は高い」この仮説は、教育熱心な地域ほど NEET は少ないのではという考えからである。日本の NEET には高学歴が多いのが特徴だ。しかしそうは言っても、教育で手間をかける地域ほど、やはり NEET は少ないのではという予測を立てた。

2.3 問題提起

ここでは NEET 問題と地域の社会性の関連をなぜ今わたしが解析するのか、その意味を示したい。

2.3.1 なぜこの問題が重要なのか

「NEET問題は個人にとっても問題であり、と同時に、社会にとっても問題であるからだ。」(小杉・堀 2003)個人にとっての問題は、直接目に見えるものが多い。言葉にすると、失業や持ち腐れであり、そうした状態は社会からの疎外、逸脱を意味する。社会にとっての問題は間接的で、NEET自身も意識していないだろう。個人の無業は社会的損失になり、その存在は社会的不安につながるのだ。

また、もしソーシャル・キャピタルとNEET率との関係の有意が見られれば、NEET問題を解決に導く糸口になるだけでなく、NEETが増加しつつある日本の未来を予測することにもなりうるからだ。もしソーシャル・キャピタルとNEET率の関連が証明できたら、NEET問題解決のためには知らない人と協力して何かをすることを学ぶこと、知らない人と協力できる人間に育てることが重要であると結論づけることが出来るだろう。そして、NEETが増加した日本の未来は人と協力したりしない、思いあたりしない、自己中心的な社会になっていると予想できるだろう。

NEETが問題であるのは、「働く」ということを否定していたり、自分にあった働き方・職業を見つけることが出来ていなかったりするからというのも原因のひとつだ。もちろん、働く以前に、社会との関係を築けずにNEETとなるものも存在するが。

「働く」とは本来どういうものか。『職業社会学』(尾高邦雄、1953、福村書店)は職業の基本的概念を示したものである。尾高によると、「『生業』が余儀ない生計維持のものであるのとは違って、本来『職業』とは、個性の発揮『天職』と役割の実現『職分』の結果としての生計維持の『生業』を目指す人間の継続的な行動様式である」(尾高 1953)という。つまりNEETはこうした「職業」を職業としている人に会ったことがない可能性、自分にとっての「職業」に出会っていない、を見つけるに至っていない可能性があるといえる。

繰り返しになるが、「職業問題は、個人にとって問題である(持ち腐れ、失業)と同時に、社会にとっても問題であり(社会的損失) 誤った選職が失業の原因、そして社会的不安にもなる。」(尾高 1953)

職業選択には職業指導(質)と職業紹介(量)がある。これによって適材適所が実現される。また、適職には個人的意味と社会的意味(需要の限度)がある。NEETは適材適所が実現されていない状態にあるといえよう。

尾高によると、「われわれの社会生活をある角度から見るとそのまま職業生活と言え、職業が社会にとって構成的意義を持つという。職業は社会生活における個人の役割である。

それにより個人を社会の成員と資格づける。資格付けられた個人はその職業を通じて社会に貢献しなくてはならない。」(尾高 1953) そうならば、働かない若者 NEET は社会生活を営んでいないというべきだろうか。

また、これから職業生活に入る私にとって、NEET 問題から「働くとは何か」を今考えるのは重要なことと言える。前出の 1.3 での『AERA』(2004.11.8: 16-19)での「心はニート」の記事のように、働いていても虚無感を感じている若者は多い。また大学卒の新入社員の 3 割が辞める時代であるのだ。「働くとは何か」を NEET 問題から逆説的に考えておくのは無意味ではない。

2.3.2 仮説と研究の方法がその問題とどのように関連しているのか

都道府県別の NEET 率をその都道府県別の「社会参加」と比較することで、その地域の「社会参加」度が NEET という若者を生み出す背景に関連しているのかどうかを検証する。地域差のどの側面が NEET を生むのか見当すべく、「社会参加」度以外の関連のあると思える地域の側面も変数に加えた。

2.3.3 この研究の理論的、実践的な意味は何なのか

NEET 問題を地域差・風土で考察することが出来ることにある。

今までの研究は社会現象を日本全体の現象としての捉えたものであった。パラサイトシングル、パート労働、フリーターは日本の今という時代(例えば不況など)が作ったものとされてきた。

また、まだ日の浅いといえよう NEET 問題を取り扱った代表的な研究である『学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果 日本における NEET 問題の所在と対応』(JIL Discussion Paper Series 03-001、小杉礼子・堀有喜衣、2003)は NEET 問題を教育的側面から捉えたものであった。

3 対象者の抽出

地域差による NEET 率の差異とその理由が社会参加にあるかを探るべく、都道府県別の NEET 率を用いることにした。都道府県という分け方が適切な単位であること(地方では広すぎ、市単位では狭すぎる) 都道府県別の変化が小さくないという日本という国の特徴からである。都道府県別 NEET 数は過去に算出例がなかった為、自分で算出した。

3.1 対象者

対象者は、総務省統計局「平成 14 年就業構造基本調査」において自分で算出した 15 歳から 34 歳の都道府県別 NEET 数だ。そして、それぞれの NEET 数を各都道府県の 15 歳から 34 歳の人口全体で割り、各都道府県別 15 歳から 34 歳の NEET 率を導いた。

3.2 用具

都道府県別 15 歳から 34 歳の NEET 数と人口抽出には、総務省統計局「平成 14 年(2002 年)就業構造基本調査」の調査結果を用いた。

労働に関する調査といえば総務省の「労働力調査」が良く知られている。しかしサンプル数が多くないため、都道府県別の統計は公表されておらず、四半期ごとの地域別数値の発表にとどまっている。5 年に 1 度実施される総務省統計局の「就業構造基本調査」はサンプル数も多く、都道府県単位で集計した統計を公表することが可能だ。

「労働力調査」に比べ大規模調査であるのと同時に、調査項目も多く、より細かい情報を把握することもできることから「平成 14 年就業構造基本調査」の調査結果を用いる運びとなった。

ただし「労働力調査」が、月末 1 週間の就業・不就業の状態を把握(アクチュアル方式)することを目的としているのとは違って、「就業構造基本調査」は普段の就業・不就業状態を把握(ユージュアル方式)することを目的としている。つまり、普段から「無業」である NEET を抽出できるということになる。

15 歳から 34 歳の日本全国の NEET 数は「平成 14 年就業構造基本調査」で **3.3 手続き**と同様に算出したところ、696,100 人だった。また、「労働力調査 詳細結果 2004 年 4~6 月平均」からの算出では 59 万人だった。「労働力調査 詳細結果 2004 年 4~6 月平均」からの算出方法は以下の通りである。「表 30 求職活動の有無及び時期・年齢階級・世帯の種類, 前職の有無・非求職理由別就業希望の非労働力人口」を参照、15~34 歳の非求職理由「適当な仕事がありそうにない」と「その他」の総数から「在学中人口」を引く。

この差異は、1.3 における各メディアの NEET 数の違いにもつながる。調査による違い、どの条件を NEET とするかとの定義のあいまいさから差異が生まれる説明となるだろう。

3.3 手続き

NEET「Not in Employment, Education or Training」就職意欲がなく働かない若者という定義からの NEET 数の算出を試みた。

各都道府県の NEET 数の算出方法は以下の通りである。

『平成 14 年就業構造基本調査』の「1 人口分布による就業構造基本表 3) 無業者の就業希望に関する表：第 38 表 男女、就業希望時期、年齢、非就職理由別就業希望者数(非求職者)」を都道府県ごとに参照する。「15 歳から 34 歳の非求職者」で、非就職理由「探したが見つからなかった」「希望する仕事がありそうにない」「知識・能力に自信がない」「急いで仕事につく必要がない」の合計、内「すぐつくつもり」を省いた数を抽出した。

非就職理由「病気・けがのため」「高齢のため(15 歳から 34 歳まで該当者いず)」「家事・育児や通学などのため」「仕事が続けられそうにない」「家族の介護・看護のため」「その他」は省いた。NEET は働かない若者で、決して「働けない」わけではないからである。

こうして各都道府県別 NEET 数を算出した。そして各都道府県の 15 歳から 34 歳の人口全体で割り、各都道府県別 15 歳から 34 歳の NEET 率を導いた。

4 結果

この章では加工・分析から出た結果を示したい。

「平成 14 年就業構造基本調査」の調査結果を用いて 3.3 で導き出した各都道府県の NEET 率を順に並べたものを表 2 に示す。各 NEET 率は小数点第 3 位を切り捨てたものだ。また、3.2 で導いた全国の NEET 数 (696,100 人) を全国の 15 歳から 34 歳の人口 (34,023,300 人) で割った全国の NEET 率は 2.04% (小数点第 3 位を切り捨て) だった。

表 2 都道府県別の NEET 率(昇順)

単位：%

1	京都府	3.16	11	千葉県	2.12	21	鳥取県	1.9	31	岡山県	1.75	41	山形県	1.46
2	兵庫県	2.42	12	山梨県	2.08	22	鹿児島県	1.9	32	長野県	1.74	42	岩手県	1.37
3	大阪府	2.4	13	愛媛県	2.08	23	愛知県	1.89	33	福島県	1.7	43	三重県	1.31
4	東京都	2.36	14	高知県	2.06	24	青森県	1.86	34	滋賀県	1.7	44	静岡県	1.29
5	福岡県	2.33	15	山口県	2.04	25	奈良県	1.86	35	群馬県	1.64	45	島根県	1.27
6	宮城県	2.31	16	石川県	2.02	26	茨城県	1.85	36	熊本県	1.61	46	新潟県	1.25
7	神奈川県	2.23	17	栃木県	2.01	27	広島県	1.85	37	秋田県	1.57	47	宮崎県	1.23
8	岐阜県	2.2	18	富山県	2	28	佐賀県	1.81	38	福井県	1.54			
9	埼玉県	2.17	19	大分県	2	29	北海道	1.8	39	沖縄県	1.51			
10	長崎県	2.14	20	和歌山県	1.94	30	徳島県	1.77	40	香川県	1.49			

(出典・総務省統計局「平成 14 年就業構造基本調査」より作成)

4.1 地域の「社会参加」と NEET 率

ソーシャル・キャピタル指数 (2002 年)・ボランティア活動行動者率 (2001 年)・合計特殊出生率 (2001 年)・完全失業者率 (2001 年) と、3 章で算出した各都道府県の NEET 率との関連性を検証する。

X 軸 (横軸) に地域の社会参加を図る値 ソーシャル・キャピタル指数 (2002 年)・ボランティア活動行動者率 (2001 年)・合計特殊出生率 (2001 年)・完全失業者率 (2001 年)、Y 軸 (縦軸) に NEET 率を置いてグラフ (散布図) を作成した。そして SPSS を用いて直線によるあてはめを行った。

そして直線のあてはめによって得られた R² 乗値は、ソーシャル・キャピタル指数が図

1より0.12、ボランティア活動行動者率が図2より0.1、合計特殊出生率が図3より0.36、完全失業率が図4より0.12という結果になった。つまり、地域の社会参加を図る値 ソーシャル・キャピタル指数・ボランティア活動行動者率・合計特殊出生率・完全失業者率とNEET率は「相関性あり」という答えを得ることが出来た。

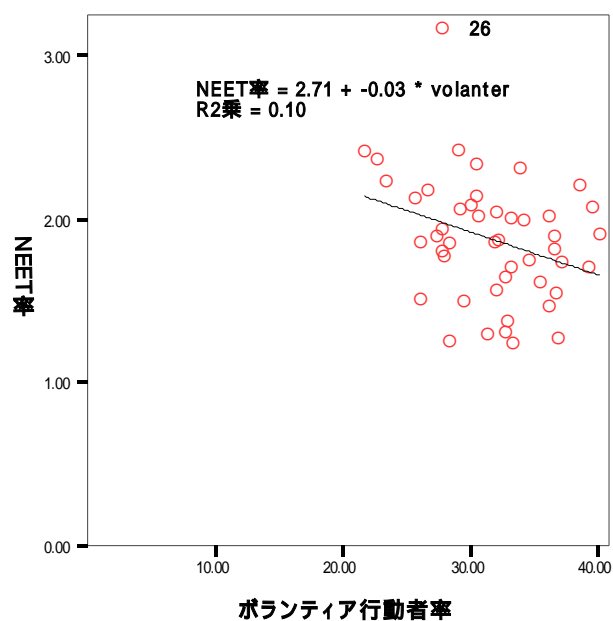
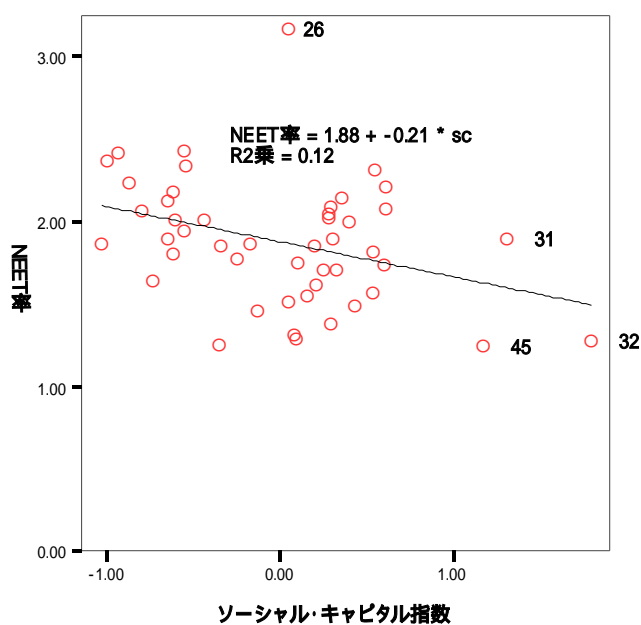


図1 ソーシャル・キャピタル指数とNEET率の相関図

図2 ボランティア行動者率とNEET率

26	京都府 (3.16, 0.05)	32	島根県 (1.27, 1.79)
31	鳥取県 (1.9, 1.31)	45	宮崎県 (1.23, 1.17)
X=NEET率 Y=ソーシャル・キャピタル指数			

26	京都府 (3.16, 27.7)
X=NEET率 Y=ボランティア行動者率	

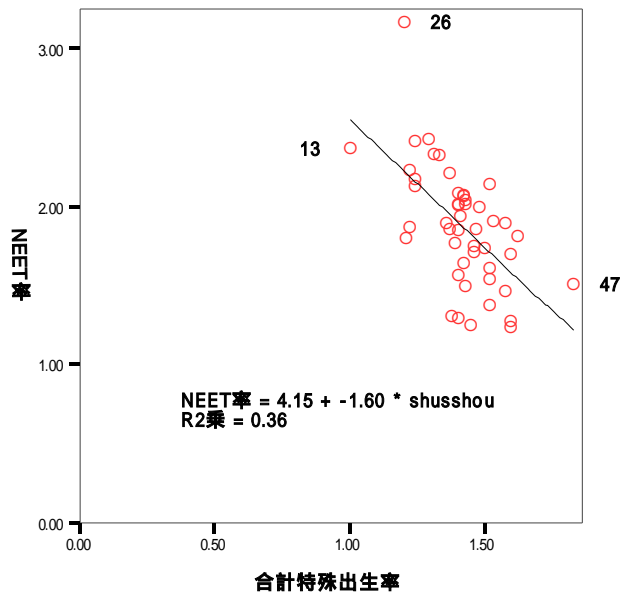


図3 合計特殊出生率とNEET率の関連図

26	京都府	(3.16、1.2)
13	東京都	(2.36、1)
47	沖縄県	(1.51、1.83)
X=NEET率 Y=合計特殊出生率		

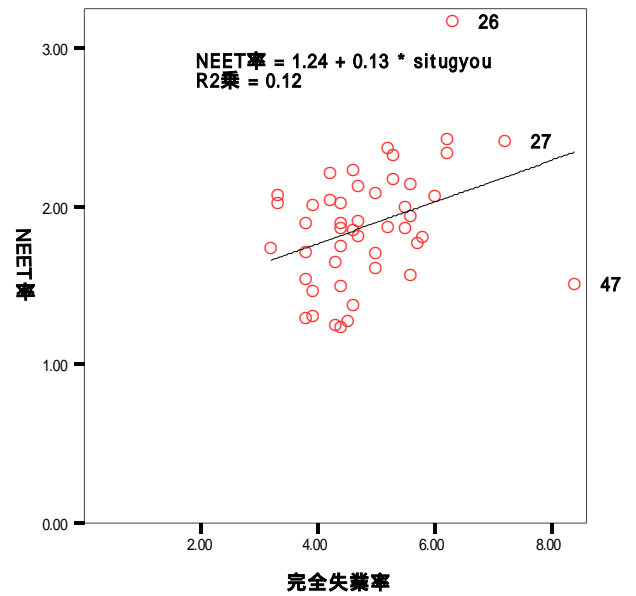


図4 完全失業率とNEET率の関連図

26	京都府	(3.16、6.3)
27	大阪府	(2.4、7.2)
47	沖縄県	(1.51、8.4)
X=NEET率 Y=完全失業率		

4.2 人口集中地区人口比率とNEET率

4.1と同様に、X軸に人口比率を、Y軸に3章で算出した各都道府県のNEET率に置き、散布図を書いて、SPSSでの直線によるあてはめを行った。人口比率とNEET率の関連性を示すR2乗値は図5の示すように、0.33という結果になった。

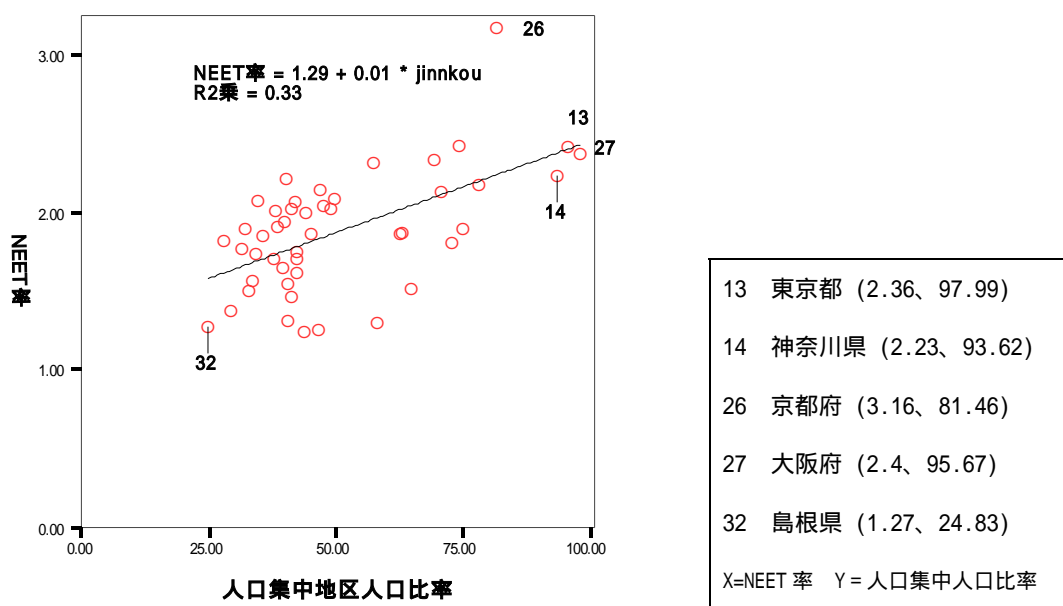


図5 人口集中地区人口比率とNEET率の関連図

4.3 家庭費における教育費の割合と NEET 率

4.1、4.2 と同様に、X 軸に家庭費における教育費の割合を、Y 軸に 3 章で算出した各都道府県の NEET 率を置き、散布図を書いて、SPSS での直線によるあてはめを行った。家庭費における教育費の割合と NEET 率との関連性を示す R² 乗値は図 6 が示すように 0.22 という結果になった。家庭費における教育費の割合と NEET 率は相関性があるという結論に至った。

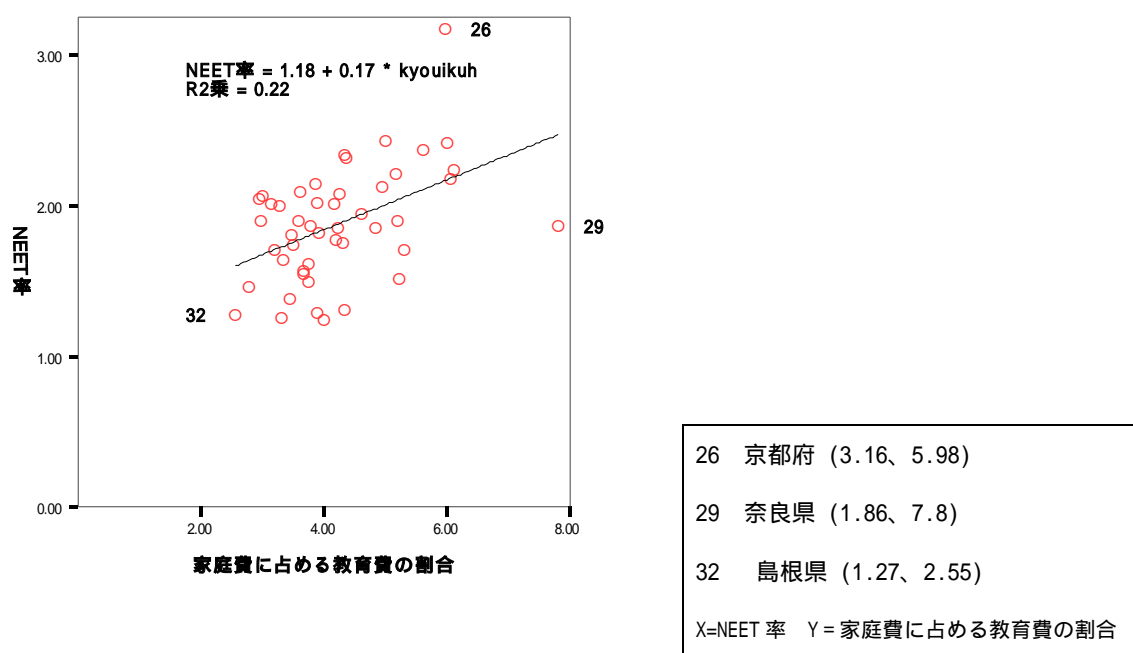


図 6 家庭費に占める教育費の割合と NEET 率

5 考察

4 章で示した結果をもとに、考察に入る。

5.1 仮説の検証

ソーシャル・キャピタル指数が低い地域ほど、ボランティア活動行動者率が低い地域ほど、合計特殊出生率が低い地域ほど、完全失業率が高い地域ほど、NEET 率は高い。また人口比率が高い地域ほど NEET 率は高い。そして家庭費における教育費の割合が低い地

域ほど、NEET 率は高い。この仮説は、ソーシャル・キャピタル指数と NEET 率のグラフ、ボランティア活動行動者率と NEET 率のグラフ、合計特殊出生率と NEET 率のグラフはそれぞれ反比例していて、完全失業率と NEET 率のグラフは比例していると成り立つ。また、人口比率と NEET 率のグラフは比例、家庭費における教育費の割合と NEET 率のグラフが反比例していると成り立つといえる。

実際の結果から検証していこう。4.1 で作成した図 1、図 2、図 3、図 4 から、地域の社会参加を図る値 ソーシャル・キャピタル指数・ボランティア活動行動者率・合計特殊出生率・完全失業者率 と各地域の NEET 率は「相関性あり」という答えを得ることが出来る。そして図 1、図 2、図 3 は反比例、図 4 は比例している様子が見取れる。また、4.2、4.3 でそれぞれ作成した図 5、図 6 から、人口集中地区の人口比率と NEET 率、家庭費における教育費の割合と NEET 率は「相関性あり」であることが分かる。そして図 5、図 6 が比例している様子を見ることが出来た。

以上のことから、NEET 率と、ソーシャル・キャピタル指数・ボランティア活動行動者率・合計特殊出生率は正の相関がある。NEET 率と、完全失業者率・人口集中地区の人口比率・家庭費における教育費の割合とは逆相関の関係にあるといえる。

仮説を検証していこう。「社会参加度 ソーシャル・キャピタル指数・ボランティア活動行動者率・合計特殊出生率・完全失業者率 と NEET 率の関連性の有意・ソーシャル・キャピタル指数が低い地域ほど、ボランティア活動行動者率が低い地域ほど、合計特殊出生率が低い地域ほど、完全失業率が高い地域ほど、NEET 率は高い。」という仮説は成立する。そして「若者が NEET になるのは、成長してきた社会環境に関係があるか否か」は「関係ある」という結果を得ることが出来る。つまり、ソーシャル・キャピタル指数が高く、ボランティア活動行動者率・合計特殊出生率が高く、完全失業率が低い地域では、NEET は生まれにくいことが分かった。また、「人口比率が高い地域ほど NEET 率は高い」という仮説も成立する。フリーターと同じように、NEET も都市集中型であることが分かる。そして「家庭費における教育費の割合が低い地域ほど、NEET 率は高い」という仮説は成立しなかった。とは逆に「家庭費における教育費の割合が高い地域ほど、NEET 率は高い」という結論が出た。

5.2 結果からの推論

4 で示した結論は、何を意味し、どうしてそうした結論が出たのだろうか。推論を進めたい。

5.2.1 地域の社会参加と NEET 率からの推論

4 で示した結論は社会参加が盛んな地域ほど、NEET が生まれにくいというものだった。このことは何を意味するのだろうか。

つまり、ソーシャル・キャピタル指数、ボランティア活動行動者率、合計特殊出生率、完全失業者率は、他人との協調性の有無を示すものさしである。社会生活は協調性なくしては行えない。見知らぬ他者を信頼すること。ボランティア活動、結婚生活しかりである。そして、2.1.4 で述べたように、仕事では特に不可欠だ。仕事で自分勝手は許されない。また、仕事を探す段階でも社会参加や他人への信頼による自己成長は必要だ。協調性の少ない地域で育った若者が NEET になる可能性が他の地域より高くなるのは当然といえる。

5.2.2 地域の人口比率と NEET 率からの推論

「人口比率が高い地域ほど NEET 率は高い」という仮説の成立は、フリーターと同じように、NEET も都市集中型であることが分かっただけではない。人口比率の高い地域とは、人間関係も希薄である事はいうまでもない。人の目、世間体が比較的少ないといえよう。そして、内閣府の調査によると、「地域別のソーシャル・キャピタルの定量的な把握を試み、根本的には大都市で低く、地方部で高いという結果を得た。」(『ソーシャル・キャピタル 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』、内閣府 国民生活局編、107 より抜粋) とある。つまり、人口集中地区の人口比率が高い地域ではソーシャル・キャピタル指数が低いために、NEET 率が高いということも十分推論しうる。

5.2.3 家庭費に占める教育費の割合と NEET 率からの推論

「家庭費に占める教育費の割合が高い地域ほど、NEET 率は高い」という結論、これは何を示すのか。一見教育熱心な地域ほど NEET 率が低い傾向が出そうである。内閣府の調査では、「家計消費支出に占める教育費の割合(教育費負担要因)を説明変数に加えて、ソーシャル・キャピタルと合計特殊出生率との重回帰分析を行ったケースでも、総合指数の説明力が統計的に有意であることが確認できた。」(『ソーシャル・キャピタル 豊かな人

間関係と市民活動の好循環を求めて』、内閣府 国民生活局編、2003 : 61,64)つまりは、家庭費に占める教育費の割合はソーシャル・キャピタルと正の相関関係があるといえよう。教育費の割合が多いということは、自分の家族の上昇だけを願うということで、独りよがりな行為と位置づけられるといえる。そうした傾向のある地域に育った若者ほど NEET になる割合が高いということを確認できた。

5.3 実際の NEET から

「NEET を研究している労働政策研究・研修機構の小杉礼子さん(52)による四分類は、『立ちすくむ』型のほか、『自信を失う』型、周囲との『つながりを失う』型、さらに、目の楽しみだけを求める快樂主義的な『せつなを生きる』型。だが、現実には、これらが複合したケースも多いようだ。」(『読売新聞』2004.10.13)

ここで紹介されている NEET は、いったん働いたが自分のことを「人より物覚えが悪い」「計算ができない」と思うようになった「自信を失う」型だ。そして、どんな会社を選んでいいのかわからなくなり、「立ちすくむ」状態に陥った。外に出るのは、頼まれた買い物と図書館に行く時だけ。中学や高校の友人に会うといやなので、目立たないように手短かに済ませる。「つながりを失う」型にも近い。

わたしが今回示した「社会参加の盛んな地域ほど NEET が生まれにくい」という結論は「つながりを失う」型の説明にもっとも近いといえる。人とのつながりが希薄であるというのは、NEET でい続けることを可能にする一因であるといえよう。「中学や高校の友人に会うといやなので」という言葉は、そのことを顕著に説明している。また、NEET でいることを恥ずかしい、知られたくないという感情を表している。もし、人とのつながりがあったら、人の目・世間体が理由になって、働くという思考にたどり着くこともあると言えるからだ。

また就職を前に考え込み行き詰ってしまう「立ちすくむ」型、いったん就職したが早々にやめ自信喪失した「自信を失う型」の説明も可能だ。「立ちすくむ」のも「自信を失う」のも、社会参加で期待しうる「幅広い他者との交流、そして他人への配慮・協調行動による自分自身の成長」の欠如が原因と考えられないだろうか。交流が少ないから「働くこと」が身近に感じられず、相談も出来ず、幅広い意見も得られず、「立ちすくんで」しまう。そして、「幅広い他者との交流、そして他人への配慮・協調行動による自分自身の成長」の欠如が原因で雇用のミスマッチを起こし辞めてしまい、「自信をなくす」。あるいは、自身の

成長の機会のなさから来る「働く」のに必要なコミュニケーションや協調性の欠落のため辞めてしまい、「自信をなくす」といえないだろうか。

5.3 NEET の犯罪から

「(2004年)11月23日水戸で、19歳の男性が就寝中の両親を鉄アレイで殴殺。半日後には、土浦で、28歳の男性が、母を包丁で刺殺したのち、姉と父を金づちで殴殺。衝撃的な家庭内殺人が相次いだ。2つの事件には共通点が多い。水戸の家庭は両親がともに教職。土浦の家庭も、父親は公務員でいわゆる地元の名士であり、どちらの家庭も近所では教育熱心として知られていたという。そしてどちらも、事件を起こしたのは『ニート』と呼ばれる無職青年だった。」(日本の論点、「ますます社会問題化する『ニート』」、文藝春秋、2004年12月2日更新より抜粋)

NEET の増加によって懸念されていたのは、将来の税や福祉の担い手がいなくなること、そして絶望した NEET による犯罪だ。もちろん犯罪を NEET に短絡的に結び付けるべきではない。しかし、社会的つながりの多いであろう社会人、学生より、NEET の犯罪が多いのは犯罪率とソーシャル・キャピタル指数の関連性から考えても、否定はできない。

NEET(無職の若者)が家族を殺害する事件は最近よく耳にする。その殺害理由が「『働け』といわれて腹が立った」や「働かないことを攻められたのが嫌だった」というのは興味深い。NEET は他人の目を気にしながらも、親と暮らすより仕方ないのだ。

では、刑法犯認知件数が多い地域と NEET 率には関連はあるのだろうか。ここでは X 軸に刑法犯認知件数を、Y 軸に 3 章で算出した各都道府県の NEET 率に置き、散布図を書いて、SPSS での直線によるあてはめを行った。刑法犯認知件数と NEET 率の関連性を示す R² 乗値は図 7 の示すように、0.3 で関連性ありという結果になった。刑法犯認知件数と NEET 率は比例しているため、刑法犯認知件数が多い地域ほど NEET になりやすいということになる。これは刑法犯認知件数が多い地域ではソーシャル・キャピタル指数が低いこととも関連があり、NEET 率とソーシャル・キャピタル指数との関連性をも裏付ける。

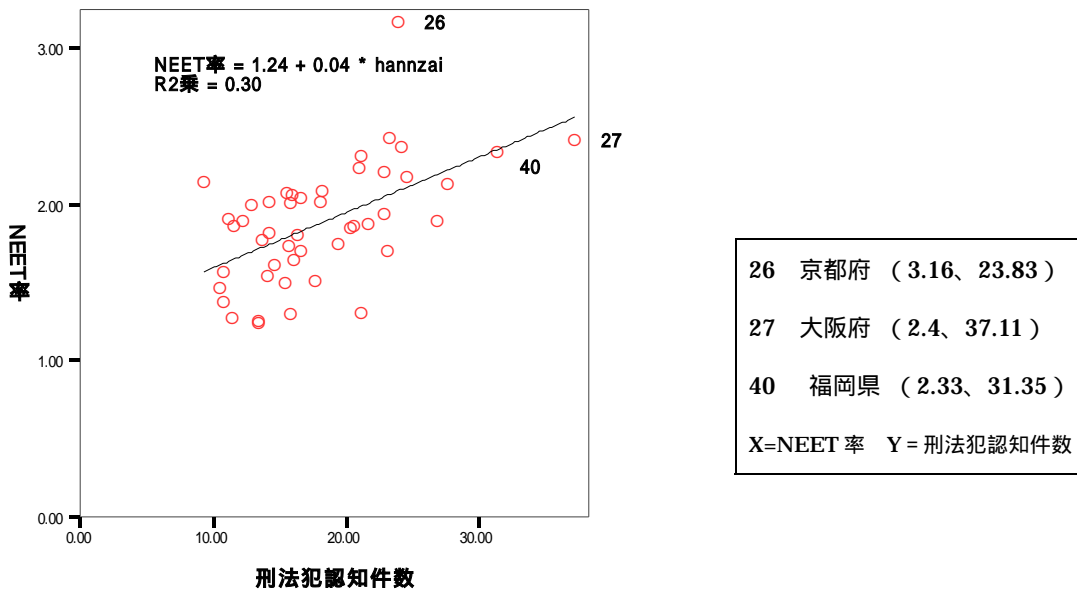


図 7 刑法犯認知件数と NEET 率

5.4 NEET 対策と NEET を減らす対策

「ニートは今年（2004年）2月、国会で初めて取り上げられた。きっかけは、東大社会科学研究所助教授の玄田有史さんが、1月発行の論壇誌でニートについて論じたことだった。その後、玄田さんは与野党の勉強会で話した。民主党は参院選のマニフェストにニート対策を入れた。国の対応も早かった。厚生労働省はNEET対策を『若者人間力強化プロジェクト』と名付け、来年度予算で231億円を要求。合宿形式の集団生活で、働く意欲の向上を目指す『若者自立塾』の新設などを盛り込んだ。厚労相、文科相、経産相らが参加する『若者自立・挑戦戦略会議』は、ニート対策を含む若者への就業支援として、来年度予算で810億円を要求している。財政難にもかかわらず、前年度比54%増。個人的な相談に乗る『ジョブカフェ』の整備や、教育訓練と企業実習を組み合わせた『デュアルシステム』の推進などの政策が並ぶ。国側がフリーターやニートに関心を寄せるのは、将来の税収減や年金制度の破綻（はたん）が心配されるためだ。

また、NPO法人「『育て上げ』ネット」（東京都立川市）は先月（2004年1月）、ニートを対象に『若年者就労基礎訓練プログラム』を始めた。昼夜逆転生活を送りがちな彼らに、まず時間通りに集合してもらうことがプログラムの基本。ボランティア活動に参加し

たり、地域の商店や農家を手伝ったりしながら、自立を目指す。正社員になることが目標ではない。(asahi.com、「be report 2004.10.2 失業者でもフリーターでもない若者達 ニート急増が問うもの」参照)

これら機関は 2.1.1 でふれた、『学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果 日本における NEET 問題の所在と対応 』(JIL Discussion Paper Series 03-001 . 小杉礼子・堀有喜衣、2003) において調査されたものの範囲内だ。小杉・堀の調査をはじめ、国の対応、自治体の対応には NEET になってからの対応策ばかりだ。NEET になってから、人間関係スキルやコミュニケーション能力を身につける教育を行っていくことも必要だと対応を始める。これらが示すのは NEET を職業人にするための、社会生活への復帰を目指すための試みだ。

NEET 問題が最近になって出現したものであるからというのは大きな理由であろう。日本の 15 歳から 34 歳の若者の 3 パーセントが NEET という得体の知れない状態で、その数は年々増加傾向にある。政府としては、その困惑は隠しきれないだろうし、将来への懸念も大きい。よってまずは今いる NEET の数を減らそうという次第と取れる。

もちろん、NEET になる前に対応をとという考えも出てきている。若いうちに就業体験や大人たちとの交流をとというプロジェクトだ。『若者就業対策としての「14 歳の就業体験」支援』(ESRI Discussion Paper Series NO.100 . 玄田有史、岡田大作、2004) では、中学生の就業体験事業が紹介されている。この論文では、地域や社会と交流することへの若者の多くに潜む抵抗感を軽減することが何より重要で、対人関係などのコミュニケーション・スキルの形成に 14 歳といった 10 代の早い段階で「刺激」と「経験」が重要な役割を持つ可能性があるとしている。しかし、その中学校での就業体験はほとんどが 3 日以内の実施に留まっており、平成 14 年度 (2002 年度) 時点で、すべての公立中学校の 2 年生に対して 5 日の就業体験を実施している都道府県は兵庫県と富山県の 2 県に限定されているという。

この見解が最も地域における社会参加と NEET 対策を結びつけたものといえる。中学生の就業体験をきっかけに地域との交流が進んだら、というわけだ。

しかし、隣人との結びつき、他人への信頼、他人と何かを協力してすることは、わざわざ働くということに結び付けなくても、身につくことといえよう。世間体や近所の人目、友人が NEET 化の歯止めになるのは 5.3 も明らかだ。NEET にとって最大の他者である家族が、NEET にとっての味方でなくなったとき、犯罪に発展するケースあることは 5.3

からも分かるだろう。

だが最近になって、そうした対策推進に水をさすような、15歳以下の子供を狙った連れ去りとみられる事件が頻発している。今年（2004年）1月から10月15日までに全国で計126件発生、被害者は139人に上ったことが4日、警察庁のまとめでわかった。都道府県別では、大阪20件・埼玉11件・東京9件・神奈川8件・茨城7件・奈良、沖縄各6件の順だ。

こうした連れ去り事件の増加によって、他人を見たら泥棒と思える教育が実行されている様子がニュースなどで報道されていることもある。

また、隣の人が犯人、友人が犯人、そして家族が犯人という犯罪も珍しくない。近年他人を信用するかという問いにYESと答えることを躊躇する犯罪が少なくない。

もちろん、絶望だけではない。「人口集中地区の人口比率が高い地域では、ソーシャル・キャピタルが低くなる傾向はあるが、その一方でNPOの設立など新たな市民参加の機運が高まっている」（立木、2004、『イミダス』：1050より抜粋）動きや「ソーシャル・キャピタルが豊かな地方部では減退しているものの、大都市部では回復の兆しがみえる」（『ソーシャル・キャピタル 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』、内閣府 国民生活局編、2003：93参照）動きがあるという。また、連れ去り事件防止を地域で行おうという動きも出ている。

6 結論

ソーシャル・キャピタル指数が高く、ボランティア活動行動者率・合計特殊出生率が高く、完全失業者率が低い地域ほど、若者はNEETになりにくいことが分かった。また、人口比率が低い地域ほど、家庭費における教育費の占める割合が低い地域ほど、若者はNEETになりにくいことも分かった。

社会参加の盛んな地域ほど、NEET率は低い。他者と協力して何かを行うことが得意な地域、他者への配慮のある地域ほど、若者のNEET率が低いのだ。他人との関わりや他人に対する信頼を持つことは、地域の社会参加と大いに関係がある。社会参加による個人の自己成長は働く上で必要なことだ。

つまり、「地域のソーシャル・キャピタル指数」がその地域のNEET率に大きく影響しているといえよう。ソーシャル・キャピタル指数が豊かな地域ほどNEET率は低い。そして、「ソーシャル・キャピタルが豊かな地域ほどボランティア活動行動者率が高い。よって、

ボランティア活動行動者率が高い地域ほど NEET 率は低い。ソーシャル・キャピタル指数が豊かな地域ほど合計特殊出生率は高い。よって、合計特殊出生率が高い地域ほど NEET 率は低い。ソーシャル・キャピタル指数が豊かな地域ほど完全失業率は低い。よって、完全失業率が低い地域ほど NEET 率は低い。人口集中地区の人口比率が高い地域ではソーシャル・キャピタル指数が低い。家庭費に占める教育費の割合はソーシャル・キャピタルと正の相関関係があるといえよう。よって、人口比率が低い地域ほど、家庭費における教育費の占める割合が低い地域ほど、NEET 率は低い。」といえるのだ。

しかし、ソーシャル・キャピタルを減らしかねない事件が最近頻発している。他人と協力するという方向性を持つことは NEET という若者を減らすだけでなく、地域の安全を確保し、住みよい社会を形成することにもつながるだろう。

終わりに

そもそもの始まりはヤフートピックスのトップページだった。

当時就職活動をしていた私にとって、パソコンチェックは日課だった。また、日々「自分は何をしたいのか」を問い、そもそも「なぜ働かなければならないのか」とさえ考え始めていた頃だった。そんな私にとって彼らの存在は余りにもストレートで、うらやましさすら覚えた。そして「働かないこと」を積極的・消極的に選んだ彼らについて調べることで、逆に「なぜ働かなければならないのか」を突き止めようと考えた。

NEET について研究を進めていくうちに、なぜ働かなければならないのかを考えるよりも、働いてみるのが重要であると考えようになった。働く前に立ちすくんだり、楽なほうに逃げていくことこそ NEET なのだから。もちろん、需要と供給がマッチした働く場所があつてのことだが。なぜ働かなければならないかは実際働いてみないと分からないものかもしれない。

そして、テーマを選んだ直後から比較すると、「NEET」という分野のマスコミの扱いが徐々に大きくなっていったことは驚きであった。テーマを決めたときは先行文献や情報の少なさに困ったものだが、今では「現在どこまで研究が進んでいるか」を捉えることすら難しい。研究や議論が進んだ分、把握が完全に出来たといえないのが残念だ。これから NEET の研究はどう変化するのか、また NEET 自身はどうなるのか、少しでも NEET 問題に関わった者として、観察し続けたい。 (30 字 × 40 行、本文・21,242 文字、21 枚)

参考文献・引用文献リスト

文献

- 尾高邦雄、1953、『職業社会学』、福村書店。
- 玄田有史、岡田大作、2004、『若者就業対策としての「14歳の就業体験」支援』
ESRI Discussion Paper Series NO.100。
- 玄田有史、曲沼美恵、2004、『ニート フリーターでもニートでもなく』、幻冬舎。
- 小杉礼子、2001、「増加する若年非正規雇用者の実態とその問題点」
『日本労働研究雑誌』日本労働研究機構、2001年5月号。
- 小杉礼子・堀有喜衣、2003、『学校から職業への移行を支援する諸機関への
ヒアリング調査結果 日本におけるNEET問題の所在と対応』
JIL Discussion Paper Series 03-001。
- 小杉礼子・Wallace Mc Neish・Patricia Loncel・堀有喜衣・Hugh Whittaker・沖田敏恵・
宮本みちこ、2003、『諸外国の就業支援政策の展開 イギリスとスウェーデンを中
心に (概要版)』日本労働研究機構。
- 三山雅子、2001、「大競争時代の日本の女性パート労働 国際比較の視点から」
『現在の経済・社会とジェンダー 第二巻 労働とジェンダー』明石書店。
- 山田昌弘、1999、『パラサイトシングル』ちくま新書。
- 『AERA』、2004年5月17日号、16-21。
- 『』2004年11月8日号、16-19。
- 『イミダス』04、1050。
- 『ソーシャル・キャピタル 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』
内閣府 国民生活局編、2003。
- 『地方財政統計年報 平成14年度版』、地方財政協会。

参考新聞

- 「『NEET』働かない若者 急増 63万人」『産経新聞』2004.5.17。
- 「社会学『ニート』(上)」『読売新聞』2004.10.12。
- 「社会学『ニート』(中)」『読売新聞』2004.10.13。

「社会学『ニート』(下)」『読売新聞』2004.10.14 .

参考 URL

総務省統計局、「平成 14 年就業構造基本調査」(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/>)

、「平成 13 年社会生活基本調査」(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/>)

、「労働力調査」(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>)

内閣府国民生活局市民活動促進課 委託先：株式会社 日本総合研究所、

「平成 14 年度 内閣府委託調査 ソーシャル・キャピタル 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

(<http://www.npo-homepage.go.jp/report/h14/sc/honbun.html>)

asahi.com、「be report 2004.10.2 失業者でもフリーターでもない若者達 ニート急増が問
うもの」(<http://be.asahi.com/20041002/W13/0044.html>)

日本の論点、「ますます社会問題化する『ニート』」、文藝春秋

(<http://books.bitway.ne.jp/bunshun/ronten/ocn/sample/enquete/041202.html>)